

随意契約結果書

物品等の名称 及び数量	令和5年度道路交通の新たなモニタリング手法に関する現地実証実験（社会実験）業務
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 国土交通技官 七澤 利明 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35
契約締結日	令和6年3月27日
契約の相手方の 氏名及び住所	パナソニックコネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社 大阪府大阪市淀川区宮原4丁目5番41号
契約金額 （消費税及び地 方消費税含む）	¥15,000,000-
予定価格 （消費税及び地 方消費税含む）	非公表
随意契約による こととした理由	別紙のとおり
備 考	

ランク	特例政令等の該当

随意契約理由書

1. 業務名

道路交通の新たなモニタリング手法に関する現地実証実験（社会実験）業務

2. 業者名

パナソニックコネクト株式会社

3. 契約理由

本業務は、万博を契機に、デジタル技術を活用した新たな道路交通モニタリング手法を開発することにより効率的に道路等の交通状況を把握し、円滑な交通の確保のための交通マネジメントに役立てることを目的とする業務である。

本業務の契約形式は、実証実験の公募を行い、提出された申請書の内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するものである。

実証実験を公募したところ、2者から公募申請書の提出があり、2者が公募要件を満たしていた。

提出された公募申請書を審査した結果、「提案したモニタリング手法が従来のモニタリング手法に比べて優位性が高いものであることの説明に説得力があるか」において他者より優れていたため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。

4. 適用法令

会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号

推薦者 官職 地域調整課長
氏名 森 文彦